

# 民主化闘争情報

No. 972

2018年2月23日  
発行 日本鉄道労働組合連合会  
(JR連合)

2月20～22日にかけて、マスコミが一斉に「JR東労組の争議予告」の関連報道を行っている。一部を紹介すると、毎日新聞は、20日配信の記事で、「厚生労働省は20日、JR東日本の最大労働組合『東日本旅客鉄道労働組合（JR東労組）』からストライキなどの争議行為を実施する可能性があるとの通知があったと発表した。（中略）通知によると、スト実施によって列車の運行に支障はないとしている。」と報じた。また「TBS NEWS」では「JR東労組では、一部の支部がこうした方針に反対し、先週以降、大量の組合員が脱退届を提出しました。関係者によりますと、その数はおよそ1000人に上るとみられます。」と報じられている。

## JR東労組から2000名を超える大量脱退！?? 加速する‘内部崩壊’～いよいよ労政転換か！～

関係者によれば、JR東労組からの脱退の動きは、本社や各支社の非現業職場をはじめとして、さらには現業職場にも拡大し、既に2,000名から2,500名にのぼっているとの情報もある。現場では、助役など管理職層の組合員の脱退や、なかには若手組合員の脱退の動きもあるようだ。JR東労組・東京地本は相当焦っているのであろうが、自組織の運動への批判の目をそらし、加速する脱退の動きに歯止めをかけるべく、この数日間で多くの「東京地本闘争委員会FAX速報」を発行しており、会社を罵りつつ、極左過激派色の臭う個人攻撃や、自らの主張の正当化に躍起になっている。

## 独善的にスト権確立・行使準備に突き進むJR東労組に今こそ見切りをつけよう！！

この2週間足らずの間で、4桁に及ぶ脱退者が出ていることには内外問わず衝撃が大きい。これまでに類を見ない今回の大量脱退の動きは、正直、JR東労組も「想定していなかった」出来事だったのではないかと。もう誰もが、極左過激派集団「革マル派」が浸透している第一組合の階級闘争回帰は異常だと痛感し、行動しているのだ。浦和電車区の脱退・退職強要事件の完全敗訴や、たしろ選挙の敗北（落選）、度重なる36協定の締結をめぐる大混乱などによって、JR東労組の一般組合員は散々振り回されてきており、JR東労組の組合役員やその労働運動に対する「不満」「不信」が鬱積していたのは間違いないだろう。ひと昔前ならば、JR東労組は脱退者が出た場合、組織の引き締めを行ってきたが、今は‘内部崩壊’の火消しに精一杯で、余力はもう無いようだ。大量脱退によりJR東労組の弱体化が顕在化した。いよいよ会社も労政転換に踏み切るか。会社の強い姿勢を期待したい。